

2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日
東

上場会社名 サイボウズ株式会社 上場取引所
コード番号 4776 URL <https://cybozu.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青野 慶久
問合せ先責任者 (役職名) 経営支援本部 (氏名) IR担当 (TEL) (03) 6671-9525
定時株主総会開催予定日 2021年3月28日 配当支払開始予定日 2021年3月29日
有価証券報告書提出予定日 2021年3月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	15,674	16.8	2,270	31.1	2,272	25.9	1,435	41.8
2019年12月期	13,417	18.7	1,732	57.0	1,804	51.0	1,012	54.9

(注) 包括利益 2020年12月期 2,872百万円(185.6%) 2019年12月期 1,006百万円(65.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	31.30	—	27.6	21.5	14.5
2019年12月期	22.07	—	27.4	22.3	12.9

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 -百万円 2019年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	12,235	6,405	52.4	139.63
2019年12月期	8,874	3,991	45.0	87.01

(参考) 自己資本 2020年12月期 6,405百万円 2019年12月期 3,991百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	2,537	△290	△459	3,956
2019年12月期	2,355	△1,314	△412	2,198

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	458	45.3	12.4
2020年12月期	—	0.00	—	11.00	11.00	504	35.1	9.7
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		506.3	

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	18,345	17.0	1,034	△54.5	1,090	△52.0	109	△92.4	2.37

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	52,757,800株	2019年12月期	52,757,800株
② 期末自己株式数	2020年12月期	6,879,469株	2019年12月期	6,879,469株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	45,878,331株	2019年12月期	45,878,362株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	15,299	17.1	3,558	33.6	3,666	32.1	1,466	60.7
2019年12月期	13,069	19.4	2,663	53.8	2,775	59.3	912	62.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年12月期	31.96		—					
2019年12月期	19.89		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	11,573	5,571	48.1	121.45
2019年12月期	8,193	3,168	38.7	69.07

(参考) 自己資本 2020年12月期 5,571百万円 2019年12月期 3,168百万円

2. 2021年12月期の個別業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	17,963	17.4	3,127	△14.7	284	△80.6	6.19

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	対前年同期比 (増減額)	対前年同期比 (増減率)
連結売上高	13,417百万円	15,674百万円	2,256百万円	16.8%
営業利益	1,732百万円	2,270百万円	538百万円	31.1%
経常利益	1,804百万円	2,272百万円	468百万円	25.9%
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,012百万円	1,435百万円	423百万円	41.8%

当連結会計年度の連結業績につきましては、自社クラウド基盤「cybozu.com」上で提供するクラウドサービスの売上が引き続き積み上がり、連結売上高は15,674百万円(前期比16.8%増)となりました。このうち、クラウド関連事業の売上高は11,945百万円(前期比24.9%増)となっております。利益項目につきましては、前連結会計年度に比べ従業員数増加等による人件費の増加や広告宣伝費の増加、地代家賃の増加等があったものの、営業利益は2,270百万円(前期比31.1%増)、経常利益は2,272百万円(前期比25.9%増)となりました。また、法人税等計上後の親会社株主に帰属する当期純利益は1,435百万円(前期比41.8%増)となりました。

なお、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に伴い、社内外への感染防止と全従業員の安全確保を最優先とすべく、引き続き在宅勤務を中心に業務を行っております。従来からテレワークをはじめ柔軟な働き方に対応した業務環境の整備等を推進していたということもあり、営業活動及び採用活動や、自社製品の開発計画やクラウドサービス基盤の運用・保守体制等についても大きな変更はなく、現時点において新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による事業活動、業績及び会計上の見積り等への重大な影響はないと考えております。

1. 主な製品・サービスの経過及び成果

前期から引き続きクラウドサービス成長のための投資やエコシステムの拡大・強化に努めてまいりました。当期は新型コロナウイルス感染拡大に伴い、当社の取り組みに関する特設サイト(<https://page.cybozu.co.jp/-/covid19-cybozu/>)を開設し、既存ユーザー様への情報提供や新型コロナウイルス対策を行う団体へのシステム支援等に注力しました。また、クラウドサービス「kintone」の初となるテレビコマーシャルを放映する等、製品や企業の認知度向上のための広告宣伝に積極的に投資してきました。

2011年に提供を開始したクラウドサービス「cybozu.com」は、ご利用いただいている契約社数が42,000社を超え、契約ユーザーライセンス数も170万人を突破し、連結売上高76.2%を占めるまでに成長しました。

○業務アプリ構築クラウドサービス「kintone」

主力製品である「kintone」は、前期に引き続き広告展開を行い、業務改善に役立つクラウドサービスとして認知度を向上してまいりました。導入社数は18,000社を超え順調に推移しております。売上高については連結ベースで前期比37.5%増加となりました。

「kintone」の利用が拡大する中、当期は自治体に導入していただく事例が増加しました。大阪府では2020年4月より「kintone」を用いて「新型コロナウイルス対応状況管理システム」を構築し、患者が増加する局面においても効率的な業務を実現しました。また、大阪府と連携し、同システムのテンプレートを同様の問題に直面する全国の自治体に無償で提供し感染症対策として社会全体に資する取り組みを行いました。さらに2020年7月には大阪府と「kintone」を活用した全庁的な業務改善、児童虐待防止情報連携システムの構築等を目的とした事業連携協定を締結し、大阪府のスマートシティ推進に向けた取り組み支援を開始しました。そのほか、神奈川県、岐阜県高山市、兵庫県加古川市、厚生労働省などでも「kintone」を導入いただき、新型コロナウイルス対応のための業務システムや自治体の業務改善ツールとして活用されるなど、様々な場面での活用が広がっております。

○その他グループウェア製品

中小企業向けグループウェア「サイボウズ Office」は5年連続で最高売上高を更新し、2020年度末時点で69,000社を超えるお客様に安心の国産グループウェアとしてご活用いただいております。約3年ぶりに新機能追

加を再開し、スケジュールや掲示板等に新たな機能を追加し業務をより円滑に進めていただけるようになりました。

中堅・大規模組織向けグループウェア「Garoon」は、エンタープライズ向け製品としての認知が広まり、2020年度末時点でパッケージ製品とクラウドサービスを合わせて導入社数5,800社を突破いたしました。クラウドサービスの売上高が50%を超え、中堅・大規模組織でもクラウドサービスが主力になりつつあることが伺えます。クラウドサービスの需要が増えつつある一方で、パッケージ版の利用ユーザー数も堅調に推移しているため、2020年11月にはパッケージ版最新バージョン「Garoon 5.5」をリリースし、特に大規模組織で新規導入時に発生する設定の負担を軽減するための機能を強化しました。

○信頼性強化への取り組み

多くのユーザーの皆様により長く安心してご利用いただくため、製品・サービス及び当社グループ自体への信頼を高める取り組みに注力しております。特にクラウドサービス「cybozu.com」の信頼性強化に重点を置いて取り組みを進め、セキュリティ向上に対して継続的な投資を行っております。

2020年1月にはクラウドサービスに関する情報セキュリティ管理の国際規格である「ISO/IEC 27017:2015」に基づいたISMSクラウドセキュリティ認証を取得いたしました。また、2014年より開始している「脆弱性報奨金制度」では、バグハンターの皆様からの報告件数が年間131件となり、年を追うごとに製品が堅牢な状態に改善され、これらの活動を継続することでさらなるセキュリティ向上に繋げております。「脆弱性報奨金制度」を活用して寄せられる外部の協力者からの情報は、当社グループが持つセキュリティに関する情報と技術的に補完関係にあることが多く、品質の向上に大いに役立っております。

今後も安全なクラウドサービスをお客様に提供するため、より一層情報セキュリティの管理体制を強化してまいります。

○市場からの評価

『日経コンピュータ』誌（発行：株式会社日経BP）が2020年9月3日号で発表した「顧客満足度2020-2021 クラウド基盤サービス（IaaS/PaaS）部門」において第1位を獲得し、当部門において2年連続1位獲得となりました。さらに同誌が2021年2月18日号にて発表した「パートナー満足度調査 2021 クラウド情報系サービス部門」においても、第1位を獲得しております。

2. グローバル展開における体制強化

グローバル市場での2020年度末時点における導入社数は、米国市場では520社（前期比48.6%増）、中華圏市場では1,110社（前期比7.0%増）、その他アジア市場では750社（前期比26.1%）となり堅調に推移しております。また、グローバル事業の体制強化として、2020年1月に「事業戦略室」を新設しました。国外拠点における事業ノウハウを社内でも効率よく展開し連携しながらグローバル展開の推進を目指します。さらに、2020年10月にはタイでの「kintone」販売市場を本格的に開拓するため、タイ駐在員事務所を開設しました。今回の駐在員事務所開設により、現地パートナー支援を通じて、日系企業に加えタイの現地企業への販売を強化し、現地での需要に応えるための調査活動を実施し、2023年までに500社への導入を目指す予定です。引き続き、グローバル展開を加速してまいります。

3. チームワークあふれる社会を創るための取り組み（メソッド事業）

社会の様々なチームのチームワーク向上のため、製品・サービスの普及だけでなく、チームワークに関する当社グループのノウハウを活かした取り組みとして2017年に設立した「チームワーク総研」では、2020年度末時点で講演152件、研修42件を実施しました。新型コロナウイルス感染拡大に伴う講演等の実施延期・中止などもありましたが、テレワーク需要が高まる中で「テレワーク下におけるチームワークノウハウ」をテーマにした講演・研修の依頼も多くありました。また、自社の取り組みを紹介する書籍を2冊出版しました。今後もサイボウズ流のチームワークや働き方改革のメソッドを、講演、企業研修、組織コンサルティングサービスとして提供してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	対前年同期比 (増減額)
資産合計	8,874百万円	12,235百万円	3,360百万円
負債合計	4,882百万円	5,829百万円	946百万円
純資産合計	3,991百万円	6,405百万円	2,414百万円

資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ3,360百万円増加し、12,235百万円となりました。主な増減理由としましては、当連結会計年度において当社が株式を保有するトヨクモ株式会社が東京証券取引所へ上場したことに伴い、当社が保有する株式を一部売却し、残りの保有株式については時価評価へ変更しました。それにより、現金及び預金や投資有価証券が増加したこと等によるものです。

負債合計につきましては、ユーザー数が増加したこと等によって前受金が131百万円増加したことや、課税所得の増加により未払法人税等が360百万円増加したこと等から前連結会計年度末に比べ946百万円増加し、5,829百万円となりました。

また、純資産合計につきましては、当連結会計年度に1,435百万円の親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことや、投資有価証券評価によりその他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,414百万円増加し6,405百万円となりました。また、当連結会計年度の自己資本比率は52.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より1,757百万円増加し、3,956百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	対前年同期比 (増減額)
営業活動による キャッシュ・フロー	2,355百万円	2,537百万円	181百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,314百万円	△290百万円	1,023百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	△412百万円	△459百万円	△46百万円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、2,537百万円の収入となりました。これは売上債権の増加等による影響や法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、290百万円の支出となりました。これは投資有価証券の売却による収入があったものの、固定資産の取得による支出があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、459百万円の支出となりました。これは剰余金の配当を実施したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率(%)	50.0	48.9	46.4	45.0	52.4
時価ベースの 自己資本比率(%)	322.1	387.0	413.8	767.2	967.1
キャッシュ・フロー対有 利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ(倍)	359.2	475.7	752.8	718.1	3,689.4

* 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社ではストックビジネスであるクラウド事業は契約社数が41,000社を超え、既存顧客によるユーザー数追加も順調であり、今後もこの傾向は継続すると考えております。クラウド事業の堅調な売上増加を踏まえ、次期は将来の収益力を高めるための積極的な投資を行いたいと考えております。特に国内外でのクラウドサービス認知度を向上させるための広告宣伝、国内のクラウドサービス用サーバー機材の増設、人員採用については投資を拡大する予定です。これらを背景に、クラウド事業の環境変化をとらえつつ、都度最適な投資判断を行い、実施していく予定です。

このような状況のもと、次期の通期業績見通しに関しましては、連結売上高はクラウド関連事業の伸長により、18,345百万円を予想しております。利益項目につきましては、上記のように当期比で積極的な投資を実施する予定であることから、連結営業利益は1,034百万円、連結経常利益は1,090百万円となる予定です。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては109百万円となる予定です。これは国内での収益を元に米国市場での投資を引き続き加速させる予定であり、法人税等817百万円を計上する見込みであるためです。

なお、当社はクラウド事業の環境変化に対して機動的に対応し、都度最適な投資判断を実施することとしているため、予測値は常に変動いたします。今後の進捗につきましても、状況に変動が生じ次第、即時に開示を実施することで、常に社内と社外の情報格差がない状態を維持していく予定です。

当社は永続的な成長を目的としております。そのため主力であるクラウド事業の拡充に向けた機動的投資の重要性を高く認識すると共に、業績動向等を勘案した上で、株主の皆様の長期保有につながるような利益還元策の実施を基本方針としております。

この基本方針のもと、次期配当予想については、2021年1月26日に公表しました通り、2021年12月期の連結業績が堅調に推移する見込みであることから、当期配当予想額より1株当たり1円増額し、1株当たり年間配当予想を12円としております。なお、今後の業績動向や投資状況の変化によって変更される可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,198	3,956
受取手形及び売掛金	2,107	2,475
仕掛品	9	8
原材料及び貯蔵品	29	39
前払費用	235	290
その他	98	85
貸倒引当金	△23	△26
流動資産合計	4,655	6,828
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,069	1,093
減価償却累計額	△293	△384
建物(純額)	776	709
工具、器具及び備品	3,948	4,321
減価償却累計額	△2,291	△3,014
工具、器具及び備品(純額)	1,656	1,306
有形固定資産合計	2,433	2,015
無形固定資産		
ソフトウェア	61	56
ソフトウェア仮勘定	—	37
その他	13	11
無形固定資産合計	75	106
投資その他の資産		
投資有価証券	139	2,146
敷金及び保証金	842	879
破産更生債権等	1	0
繰延税金資産	720	235
その他	7	23
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	1,710	3,284
固定資産合計	4,218	5,406
資産合計	8,874	12,235

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2	1
未払金	974	1,081
未払費用	811	793
未払法人税等	664	1,024
前受金	2,120	2,252
返品調整引当金	3	1
その他	183	543
流動負債合計	4,761	5,698
固定負債		
資産除去債務	120	129
その他	0	0
固定負債合計	121	130
負債合計	4,882	5,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	613	613
資本剰余金	976	976
利益剰余金	4,151	5,128
自己株式	△1,800	△1,800
株主資本合計	3,941	4,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	1,419
為替換算調整勘定	25	67
その他の包括利益累計額合計	49	1,486
純資産合計	3,991	6,405
負債純資産合計	8,874	12,235

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	13,417	15,674
売上原価	1,067	1,086
売上総利益	12,350	14,587
返品調整引当金戻入額	—	0
返品調整引当金繰入額	3	—
差引売上総利益	12,346	14,587
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,854	2,673
人件費	4,654	5,502
業務委託費	783	841
研究開発費	481	341
その他	2,838	2,959
販売費及び一般管理費合計	10,613	12,317
営業利益	1,732	2,270
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
還付消費税等	2	3
助成金収入	—	11
協賛金収入	61	31
為替差益	0	—
その他	10	13
営業外収益合計	77	61
営業外費用		
支払利息	3	0
投資事業組合運用損	2	3
為替差損	—	55
その他	0	0
営業外費用合計	5	60
経常利益	1,804	2,272
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	369
固定資産受贈益	—	15
特別利益合計	0	385
特別損失		
のれん減損損失	13	—
減損損失	3	3
固定資産除売却損	0	1
事務所移転費用	3	—
特別損失合計	20	4

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
税金等調整前当期純利益	1,784	2,652
法人税、住民税及び事業税	882	1,346
法人税等調整額	△110	△129
法人税等合計	771	1,216
当期純利益	1,012	1,435
親会社株主に帰属する当期純利益	1,012	1,435

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	1,012	1,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	1,395
為替換算調整勘定	△14	41
その他の包括利益合計	△6	1,436
包括利益	1,006	2,872
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,006	2,872

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	613	976	3,551	△1,799	3,342
当期変動額					
剰余金の配当			△412		△412
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,012		1,012
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	599	△0	599
当期末残高	613	976	4,151	△1,800	3,941

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	15	40	56	3,398
当期変動額				
剰余金の配当				△412
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,012
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8	△14	△6	△6
当期変動額合計	8	△14	△6	593
当期末残高	23	25	49	3,991

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	613	976	4,151	△1,800	3,941
当期変動額					
剰余金の配当			△458		△458
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,435		1,435
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	977	—	977
当期末残高	613	976	5,128	△1,800	4,919

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	23	25	49	3,991
当期変動額				
剰余金の配当				△458
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,435
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,395	41	1,436	1,436
当期変動額合計	1,395	41	1,436	2,414
当期末残高	1,419	67	1,486	6,405

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,784	2,652
減価償却費	904	912
ソフトウェア償却費	53	51
固定資産除売却損益 (△は益)	0	1
固定資産受贈益	—	△15
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△369
投資事業組合運用損益 (△は益)	2	3
減損損失	3	3
のれん減損損失	13	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	2
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	3	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△348	△367
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2	△9
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8	△1
未払金の増減額 (△は減少)	165	183
未払費用の増減額 (△は減少)	79	△5
前受金の増減額 (△は減少)	333	132
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	3	△2
その他	△12	380
小計	2,991	3,549
利息及び配当金の受取額	6	1
利息の支払額	△3	△0
法人税等の支払額	△646	△1,018
法人税等の還付額	7	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,355	2,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,693	△528
無形固定資産の取得による支出	△44	△76
投資有価証券の取得による支出	△2	—
投資有価証券の売却による収入	—	370
定期預金の払戻による収入	436	—
関係会社株式の取得による支出	△6	—
敷金及び保証金の差入による支出	△8	△59
敷金及び保証金の回収による収入	3	1
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,314	△290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△412	△459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△412	△459
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	611	1,757
現金及び現金同等物の期首残高	1,587	2,198
現金及び現金同等物の期末残高	2,198	3,956

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社グループの報告セグメントは「ソフトウェアの開発・販売」のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社グループの報告セグメントは「ソフトウェアの開発・販売」のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	87円01銭	139円63銭
1株当たり当期純利益金額	22円07銭	31円30銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,012	1,435
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,012	1,435
期中平均株式数(株)	45,878,362	45,878,331

(重要な後発事象)

該当事項はありません。